

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨) 9月21・22日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

区制100周年に 向け、新たなにぎ わいを目指して



公明党
西山 陽介



問 ●令和3年度決算について
3年度決算は、コロナ禍により影響を受けている区民や中小企業等への支援に最大限注力した決算という認識。決算に対する区長の評価は。

答 3年度末の基金残高は46億円と過去最大であり、貯金超過も28億円で過去最大規模。コロナ禍でも財政の健全性を維持し、将来への備えを更に盤石なものとした決算と認識。

問 ●池袋駅北口周辺のまちづくりについて
池袋平和通り商店街では魅力あるまちづくりとして商店街無電柱化を目指している。池袋駅北口地区再生の起爆剤として、平和通り無電柱化に向けた事業調査に着手されたいが、所見は。

答 池袋駅北口のまちづくりの契機となることから、平和通りを重点路線として検討。技術的・基礎的な調査を行っていく。100周年に向けた新たなにぎわいのまちづくりを目指して、池袋駅北口周辺のまちづくりへの所見は。

問 ●高齢者への支援について
補聴器導入は社会参加のきっかけになる。難聴の早期発見や購入前の相談、補聴器の正しい使用方法を習得するまでの切れ目のない支援を行い、対象者拡大とともに購入費助成の拡充をしていくべきでは。

答 購入費用に係る助成金額及び対象範囲の拡充とともに、補聴器の正しい知識の普及や相談体制の整備を検討していく。



補聴器の使用

問 ●環境政策について
2050としまゼロカーボン戦略において、ゼロカーボン達成に向け4つのアクションが設定されているが、具体的な方法や年度ごとの進捗管理の方向性は。

答 エネルギー面では、再生可能エネルギー機器の導入等、ライフスタイルの転換の面では、各種啓発の展開等、資源循環・3R面では、食品ロス対策の推進等、区の率先行動では、区有施設の電力の切り替え等に取り組んでいく。年度ごとに取組の目標値を設定・進捗管理し、その結果を公表していく。

問 ●豊島区医師会との連携のもと、フレイル対策の一環と位置付け、検討を進めていく。

答 エネルギー面では、再生可能エネルギー機器の導入等、ライフスタイルの転換の面では、各種啓発の展開等、資源循環・3R面では、食品ロス対策の推進等、区の率先行動では、区有施設の電力の切り替え等に取り組んでいく。年度ごとに取組の目標値を設定・進捗管理し、その結果を公表していく。

問 ●地球環境問題の解決の原動力は教育であると考える。ゼロカーボン達成に向けた教育の在り方について、教育長の所見は。

答 本区独自に全小中学校で実施しているSDGs達成担い手育成事業において、子供たちが自分ごととして課題意識を持つよう、取り組んでいく。

問 ●宅配便の再配達によるCO₂排出抑制のため、宅配ボックスの設置支援を検討しては。

答 他自治体等も参考に、効果的な制度を研究していく。

問 ●街路樹を健全に育成し、維持管理することによって、災害時など樹木による事故を防止することについての所見は。

答 樹木診断に一層取り組むことで事故防止に努めていく。

問 ●不適正排出・不法投棄への対応は、地域を見守る目や清掃事業の職員等だけでは限界がある。一層の対策について所見は。

答 プラスチック資源回収の実

問 ●令和3年度の決算について
平成11年の財政破綻寸前の状況から、財政再建を達成した現在までを振り返り、区としてのどのように評価しているか。

答 区債残高の縮減に最優先に取り組み、元年度の集中投資等、将来を見据えた区政運営を行ってきた。区民だけでなく、職員にも勇気と自信を持ってもらえ

問 ●豊島区の財政について
今後のまちづくりの推進と財政運営に対する所見は。

答 まちづくりへの投資により、魅力と価値を高め、定住人口を増やし、地域経済を発展させる。そこから得た税収を、区民サービスに還元し、文化と経済による好循環をもたらす、ゆるぎな

問 ●新型コロナウイルス感染症対策について
オミクロン株に対応したワクチン接種体制について、様々な接種状況の方がおり、丁寧な周知が求められるが、いかがか。

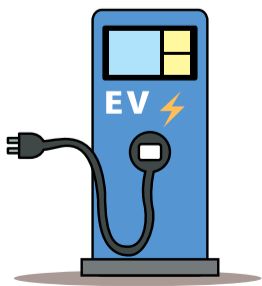
答 いつから・どこで接種を受けることができるのか、分かりやすく丁寧な情報発信に努める。

問 ●子供のワクチン接種の効果と副反応、保護者への丁寧な情報提供についての所見は。

答 12歳から17歳の方については、その効果や副反応は一般の成人と同程度。5歳から11歳の対象の小児ワクチンについても有効性が確認され、副反応は12歳以上と同様とされている。HPVやSNS等を活用し、丁寧な周知に努めていく。

問 ●小中学校のオンライン授業について
オンライン授業に対する教員及び保護者からの声は。

答 当初、教員からは、様々な不安の声があったが、多くの研修により、苦手意識を克服。また、保護者からは、自宅からでも授業に参加できることへの安



EV充電器

※4つのアクション…環境にやさしいエネルギーの利用促進と省エネルギー化の推進、未来へ向けたライフスタイルの転換、資源循環・3Rの推進、区の率先行動

心の声があった。

●学校のデジタル化に対する区の考えは。

●公正に個別最適化された学びや学校における働き方改革を実現することであると考える。

●トキワ荘マンガミュージアムの今後の展開と、周辺地域の活性化について

●観光バスツアーの受け入れ開始に関する現状と旅行会社とのタイアップを含めた今後の予定は。

あなたとつくる、未来の豊島



自民党豊島区議員 芳賀 竜朗



●令和3年度決算について

●区の財政運営上の懸念事項に対する現在の認識と今後の対応は。

●原油高・物価高騰の推移を懸念しており、区民生活に必要な施策を展開するとともに、慎重な財政運営を行う。

●まちづくりを推進し、区を更なる発展へと導くための財政運営について、区長の所見は。

●本区の魅力と活力を持続的に発展できるよう、区有施設を計画的に更新し、健全な財政運営を行っていく。

●池袋駅西口再開発と将来のまちづくりについて

●将来のまちづくりに向けて、池袋マルイ跡地の再開発プロジェクトがどのような効果をもたらすか。区長の考えは。

●駅前だけでなく、更に奥へと賑わいが広がる回遊性の高い街の実現に向けて、大きな効果をもたらすと確信している。

●池袋平和通りの無電柱化について、区の考えは。

●課題はあるが、今後、最優

定は。

●コロナ禍の影響もあり、本格的な受け入れには至っていない。まずは、個々の団体予約について、旅行会社やバス会社等と連携して取り組む。

●味楽百貨店の次年度以降の民間への貸出しに関する、具体的な貸出し条件や活用方法は。

●条例等で定め、講演会、ワークショップ、イベントや会議など、多目的に利用いただく。

●先で技術的、基礎的な調査を行うとともに、地下埋設の状況や地域に必要な電力等の調査を行い、整備の可能性を探る。

●立教通り無電柱化工事について、一方通行の開始時期や工事説明会の状況は。また環境モデル路線によるSDGs達成に向けた貢献について、どのような整備を計画しているか。

●一方通行への変更は5年9月を予定。工事説明会は35名が参加。グリーンインフラを活用し、SDGsの目標達成に貢献する。

●テロや事件のない安全・安心対策について

●防犯カメラの設置状況とその支援について、区の考えは。

●区の補助事業を活用して設置され、稼働中の防犯カメラは計千86台。設置や維持管理について、可能な限り財政支援を図るほか、設置場所等の相談等に対して支援に努める。

●イケバスをテロ対策や街の見守りに活用してはどうか。

●運行事業者等との連携と協

力を図りながら検討していく。



IKEBUS (イケバス)

●有事の際の対応のため、日々の訓練や関係機関と連携することについて、区の認識は。

●区内で行われる大きな行事などには、必ず警察署と連携し、各種対応を取っている。訓練を継続的に計画し、警察・消防・鉄道事業者など関係機関との連携を強固なものにしていく。

●望まない受動喫煙・ポイ捨て対策と公衆喫煙所の整備につ

命と暮らしを最優先にする区政に転換せよ



日本共産党 渡辺 くみ子



●区長の政治姿勢について

●戦争体験者の区長が戦争を起してはならないという立場なら、憲法9条を守るのは当然。憲法9条改正の動きに反対しないのか、戦争放棄と戦力を持たないことと定めた憲法の平和原則をどう捉えているのか、区民に説明すべき。

●平和原則等はその時代に即したものとするため改正は必要。憲法9条改正は国民的議論が尽くされておらず、現時点では反対表明しない。現憲法を遵守する立場で区政を推進してきた。

●区長は議員時代から現在まで旧統一教会と関わりがあるか、また区との関係や対応策に関し、

て

●受動喫煙防止対策本部の設置目的と検討課題は。

●受動喫煙の防止と街の美化を図るため、より実効性の高い対策の推進が目的。パトロールの強化や喫煙マナーの普及啓発などについて検討を進める。

●喫煙マナーを守る上でも喫煙所設置が必要と考えるが。

●公衆喫煙所は喫煙マナーを守るほか、まちの美観維持等でも大きな役割を果たしており、必要性を認識している。

●令和4年第1回定例会で提案した民間事業者等による公衆喫煙所の設置に対する補助制度の進捗状況と今後の見通しは。

●本年4月に事業を開始し、事業者からの相談はこれまで4件。内1件は具体的に設計等が進み、年内に申請に至る見込み。

●区民からの問合せが相次いでいる。区民への説明が必要。

●旧統一教会との関わりは全くない。区との関係で、確認できる範囲で行った調査では旧統一教会からの寄附受領、事業の後援の事実はない。現在、対象を広げ調査中。結果を踏まえ公表を行い対応について判断する。

●2021年度決算と区民生活について

●わが党区議団の区民アンケートでは生活が苦しくなった、苦しいまま変わらないが70%。区民の生活実態についての区長の認識は。過去最高の決算と言

うが、区民生活の向上、豊かさ

が感じられる結果と言えるのか。

●区民の生活は依然として厳しい状況と認識。区調査では「住み心地」に肯定的な回答が上昇。施策が区民生活向上を支える役割を果たしていると考えている。

●特別給付金は非課税世帯だけでなく、コロナ危機で収入が減った区民、生活に困窮している区民へも区独自に給付すべき。

●直接的給付は国の責任で行うべきとの立場。区独自の特別給付金の給付の考えはない。

●区長は、7月に「区政の進展に関する資料」で「高野区政の7大実績」として「46億円貯金」を強調している。しかし、議会審査もせずに、一方的に資料の作成・配布はまさに議会無視、区政の私物化である。

●事前に議会に示した後に配布すべきであったと反省。お詫びする。

●本人や家族がコロナに罹患し、介護が受けられなくなった高齢者に対し、区独自の看護師や保健師の訪問看護体制の確立が必要であるが、対応はどうか。

●本人感染では、保健所が入院調整を実施。在宅療養では区内訪問看護体制で対応。家族の感染等は、在宅要介護者受入体制整備事業で医療機関・介護施設

●謙虚で、未来に責任を持つ区政を目指して！「高野区政の7大実績」の考察 Party's

●令和3年度の豊島区一般会計決算について

●経常収支比率について平成30年以降80%台が続いている。今後70%台にし、財政の硬直性を回避するための取組は。

●経常的な歳出を減少させ、経常的な一般財源歳入を増加さ

設での受け入れ調整を実施。

●区に加齢性難聴の補聴器購入費助成事業は65歳以上、住民税非課税世帯で2万円・一回。2021年度の予算は200万円、実績は61人のみ。購入費助成額を大幅に引き上げるべき。

●補聴器の活用は社会からの孤立防止、認知症リスクの低減等で効果が期待される。利用しやすい制度の確立が必要。助成金額の拡充について現在検討中。

●葛飾区は学校給食費の完全無償化を表明。本区も独自に給食費の全額補助に直ちに取り組みべきである。いかがか。

●学校給食法11条及び同法施行令の負担の原則は給食材料費は保護者の負担。区独自の全額補助を直ちに実施する考えはない。経済的困難家庭は就学援助で対応。

●本人や家族がコロナに罹患し、介護が受けられなくなった高齢者に対し、区独自の看護師や保健師の訪問看護体制の確立が必要であるが、対応はどうか。

●本人感染では、保健所が入院調整を実施。在宅療養では区内訪問看護体制で対応。家族の感染等は、在宅要介護者受入体制整備事業で医療機関・介護施設

●謙虚で、未来に責任を持つ区政を目指して！「高野区政の7大実績」の考察 Party's

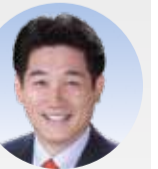
●令和3年度の豊島区一般会計決算について

●経常収支比率について平成30年以降80%台が続いている。今後70%台にし、財政の硬直性を回避するための取組は。

●経常的な歳出を減少させ、経常的な一般財源歳入を増加さ



給食費の無償化を!



無所属の会 ふるはし 健児



せるよう、両面から取り組む。指標の変動に注視し、健全な財政運営を推し進める。

●更なる格差を生み出さないため、未来への投資として福祉費や教育費へと、より優先的に予算を投じる必要があると考え

るが区の見解は。

答 引き続き福祉や教育が区政の基本であるとの認識のもと、必要な施策を展開していく。

●「文化の力でピンチをチャンスに変えてきた豊島区の大転換」について

問 平成11年(高野区長就任時)から令和3年までの期間の人口動態や特別区民税の増収の伸び、納税義務者数の推移等について23区中12位という数字や結果に対する感想は。

答 危機的状況の中、まちのイメージを一新し、人口・若年女性・納税者数の増加率、区民税の伸び率を、23区の中位まで押し上げてきた実績は大きな成果。今後の発展に結び付けたい。

問 数値の上では本区は今も昔も平均的な区である。都に属していることで受けた恩恵以上に効果のあった施策とその結果は。

答 個々の政策と経済効果の相関関係の説明は難しい。政策の成果は、財政効果の他、様々な視点で捉える必要がある。

問 23区の中で存在感をより大きなものにし、23区内の順位を上げていくための戦略は。

答 生命や生活を守る事業が重要かつ基礎となる役割と考える。100周年に向けたまちづくりビジョンを明確にし、まちの魅力を高める区政運営を展開する。

●「奇跡のV字回復 財政健全化を実現」について

問 特別区民税の伸び率の23区

豊島区の少子化対策。子育てしやすい街づくりの施策として、出産にかかる家庭負担ゼロ、および給食費の無償化を。

●出産にかかる費用の助成について

本区議会は、欠員がいても

との比較に対する区の所見は。

答 23区の平均値を超えることが目標ではない。集中投資をはじめこれまでの区政運営は思い切った政策であり、最善の選択肢であったと確信している。

問 基金の積み増しと債務の整理について、これまでどのような戦略と組み立ててきたのか。また、今後の目標は。

答 財政調整基金は急激な歳入環境の落ち込みにより3年程度耐え得る残高が必要。特定目的基金は中長期的な事業展開に必要な額を積み立て、区債は世代間の負担バランスを考慮し、新たな起債を判断する考えで予算編成を行ってきた。今後も健全な財政運営の実践・必要な施策の展開をしていきたい。

問 財政再建後、文化施策を優先し、教育施設等の改築・改修を遅らせていることへの見解は。

答 学校施設の改築・改修は着実に進めている。今後も、区全域の公共施設を整備し、まちの価値や魅力を創り上げていく。

●福祉施策について

問 带状疱疹に関する知識の周知を、本区でもしっかりと行うことを要望するが、いかがか。

答 今後、区HPの内容をより充実させるとともに、区民ひろば等で行う「出前講座」等を通じて、带状疱疹とそのワクチンについての周知に努めていく。

問 带状疱疹ワクチン接種について、独自で助成を実施している自治体がある。本区でも区独自の助成を望むが、区の考えは。

答 任意接種の費用助成については、効果や安全性などを総合的に検討する必要があるため、まずは国の動向を注視していく。

●女性のデジタル人材について

問 先進事例を研究し希望する女性がデジタルの知識や技能を習得し就業できるように取組を要望するが、いかがか。

31名で支障なく運営できている。区民の皆様の生活が苦しい状況が長引くからこそ、議員定数削減で生じる財源を、豊島区の未来・希望につながる予算に充当することが重要であると考えますが、他区で行われているような出産費用の補助や、区独自の産祝い金の設定について、区の見解は。

現時点で出産費用の補助や出産祝い金を新たに設ける考えはないが、出産、子育て、などの施策を総合的に組み合わせ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めていく。



発言で指摘した資料



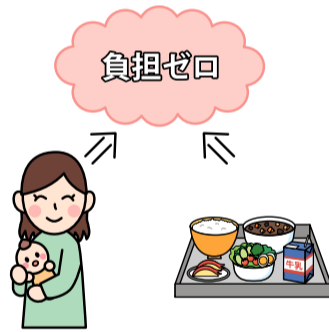
無所属元気の会
小林 弘明



人がつながり、支えあい、ともに暮らす街 としま



公明党
ふま ミチ



出産、給食費の負担ゼロを!

千人の保護者負担分を校費で賄う場合、小学校分で約4億4千万円、中学校分で約1億4千万円が必要となる。今後は、食材費をはじめとした物価の状況を今まで以上に注視しつつ、物価が急騰した場合には、必要な支援を検討していく。

●選挙投票及び投票所におけるバリアフリーについて

問 投票する際の対応の格差をなくすため、投票支援マニュアルの作成、職員や投票所スタッフへの研修会等の実施を望む。

答 障害者や高齢者の支援マニュアルを作成し、まずは区職員から研修会等の機会を設け、支援のスキル向上に努めていく。

●子ども家庭支援センターの移転は、児童福祉施設である「児童発達支援センター」設置を目指すのか。区の考えは。

答 「児童発達支援センター」に位置付けるには、通所児童以外の障害児への支援など、地域支援の機能を加える必要があるため、更に検討を進めていく。

問 西部子ども家庭支援センターと教育センターとの合築のメリットについて、区の考えは。

答 最大のメリットは乳幼児期から小学校入学以降の継続した支援が可能になること。利用者の利便性向上、切れ目ない支援実現のため、検討を進めていく。

●新たな西部子ども家庭支援センターでは十分な個別指導が可能になるのか。また、8年度の竣工まで、ニーズに合わせた個別指導の確保は。

答 施設面積の拡充などにより、今後の相談数増加も見込み、対応できると考える。竣工までは、サテライト会場を増やすなど場所を確保し、児童が適切な支援を受けられる環境整備に努める。

●子ども家庭支援センターについて

問 認定こども園設置のプレ事業で子どもに寄り添うアーティストを起用し文化体験事業を行うのも有効である。区の見解は。

答 プレ事業として「次世代文化の担い手育成事業」の実施回数を増やすなど、認定こども園での先進的な教育実践につながるよう実施方法を検討していく。

●福祉施設の整備ニーズ検討事業について

問 特別養護老人ホームを整備したとしても、介護職員の確保など施設運営に伴うリスク状況は厳しい。経営環境に対する認識と今後の見通しは。

答 人手不足による人材確保や、認知症の看取りなど様々な課題があること認識。将来推計を見通しながら必要な介護サービスの確保に努める。

笑顔あふれる街、豊島を創る



自民党豊島区議団
石橋 正史



投票所のバリアフリー

●福祉施設の整備ニーズ検討事業について

問 待機者数などが増加傾向にない現状、必ずしもスピーディーな整備が必要であるとは考えない。今後の施設整備方針とニーズ検討事業の進捗は。

答 適切な機能・規模等の検証を行い、必要に応じて整備を行うことなどを基本的な方針としている。今後は区内の特養・老健事業者に対し、介護現場におけるニーズ調査を実施予定。

●福祉施設の整備ニーズ検討事業について

問 整備予定の土地にある西果

鴨体育場の地域の住民からは地域行事ができなくなってしまうのではないかと心配する声も寄せられている。整備を行う際には地域住民のニーズについても調査を行い、地域の方々にも喜んでもらえるような施設整備を。

●防炎対策の助成制度について
崖、擁壁の危険性について、区が主体的に調査を行い、区民に対して改善工事の必要性を説明すべきでは。

●2年度までの調査で30件の擁壁があり、全て改善の必要性が認められた。所有者に対し、区が派遣する専門家に相談するよう案内をしている。

●本区の「土砂災害特別警戒区域等にかかる助成事業」制度は適用範囲が他区と比較して狭く、内容も不足しているため、改善、充実させる必要がある。本区の考えと今後の方針は。

●実績やコストを含めた技術的な調査を進め、事業の実効性を高める検討を進めていく。

●アベノミクスについて
安倍政権の間に年金積立金は約56兆円増加している。国の年金財政における効果とその影響について、本区の受け止めと分析結果は。

●国の経済政策がもたらした株価上昇の影響が運用資産残高の増加につながったと考える。

国の年金財政の安定化にとって効果をもたらしたと認識。



年金受給

●アベノミクスの成果に貧困の解消が挙げられる。本区の生活保護世帯の高校進学率等の推移及びその他の状況について、本区の受け止めや分析結果は。

●生活保護世帯の高校進学率は2015年度以降ほぼ100%。収入増加により保護廃止となった割合は2012年度に対し、2020年度は上昇しているが、「就労支援専門員支援事業」を利用した被保護者の就職率は落ち込んでいる。被保護者の就労はまだまだ厳しい状況にあり、今後も力を入れていく必要がある。

●安倍晋三元総理の功績について、マスコミの報道の在り方には大いに問題がある。本区は行政機関として、区政に関する情報について、正確なものを広く周知していくことが重要では。

●区が進める特徴的な政策や成果を分かりやすく、積極的にアピールする姿勢をもって、区政情報を伝えるよう努める。

●岸田首相は8月、原発の新設を含む原発推進方針を表明した。原発の新設は認められないと考えるが、区長の認識は。また、区の目指す姿を根本から揺るがすものであるため、撤回することを国に求めるべき。

●国において適切かつ責任ある判断がなされるものと認識。新設については、今後の動向を注視する。

●地球温暖化に危機感を持ち行動している若者たちがいるが、その危機感を共有できているか。また、区民の主体性を発揮できる気候区民会議を設置すべき。

●今取り組んでいる環境政策によって未来が創られていくと認識。早急に気候区民会議を設置することは考えていない。



深刻な地球温暖化問題

●東京には、建物が高度に集積し、これらの建物関連からのCO₂排出量が7割を占めている。エコ住宅・事業者普及促進事業については、2030年までにカーボンハーフを実現するために、来年度予算は大幅に拡充すべき。また施策の抜本的強化と具体的な計画を示す。

●検証を行った上で、必要な予算を計上する。また、区に關わる方々にご理解いただくための働きかけを着実に進める。

●東池袋一丁目市街地再開発事業でCO₂排出量は、従前の3.4倍、5千659tも増加する。カーボンオフセットの2021年度の実績は、秩父市4.5t、箕輪町7.4t。日本一公園の少ない本区で、どのように削減・吸収するのか。

●環境政策全般を総動員して取り組んでいく。

●2030年カーボンハーフに逆行し、CO₂排出量を増加させる再開発事業は見直すべき。

●見直す予定はない。

●プラスチック分別収集について
プラスチック資源化の流れとして、区は収集・運搬・選別・保管をすることとなっているが、想定費用と職員体制はどうか。

●経費は5億円から6億円程度の見込み。業務委託を予定しているため、職員体制に大きな影響は生じない。

●防災・災害時要援護者対策について
個別避難計画の作成に向けた作業を、区職員が日常業務と並行して行っているが、専任の職員を配置し体制を強化すべき。

●職員が主体となって取り組み、防災分野の専門家に助言・協力を仰ぐことを検討する。

●女性の福祉増進を図る目的で「人権の尊重」「男女平等」といった基本理念が明記された困難女性支援法(女性新法)が本年5月に成立し、6年4月より施行。支援取組の拡充と基本計画策定の予定も含めた進捗は。

●本区のこれまでの取組は女性新法の趣旨に沿うもので、より一層支援強化に取り組み。計画策定は、国や都の動向を踏まえて検討する。

●女性新法では民間団体との連携・協働支援が求められているがどう活かしていくのか。

●民間団体との協働支援の経験等を活かし、行政と民間団体が対等な関係性の中で協働し、支援の幅を更に広げていく。

●女性のライフステージの変化に応じた実効性のある支援を充実させ、誰一人取り残さない区の実現を目指すべき。

●区の組織全体で女性新法の理念を共有し、その方に適した支援を包括的に提供できる体制を構築する。

●「教育格差」を生まないための教育支援について
子供の教育格差の是正は国や行政が率先して取り組む最優先の課題では。

●最重要課題である。全ての子供が等しく安心して教育を受けられる環境を整え、地域全体で子供の未来を応援する施策を推進する。

●区外の児童養護施設や里親の元で暮らす子供への区の支援は。児童相談所の設置で支援体制は強化されるのか。

●現在は都児童相談所が支援相談所開設を契機にきめ細やかな支援体制を構築する。

●子どもたちを守る「人権教育としての性教育」について
教員による児童生徒への性暴力防止法施行をどう受け止めているか。また、教員への研修内容や実施状況を含めた、今後の施策の推進や研修の考えは。



SDGs目標4 「質の高い教育をみんなに」

●法施行の背景となった深刻な状況を含め、大変重く受け止めている。教員には今後とも性暴力に関する人権感覚や規範意識を高める研修を行っていく。

●プライベートゾーンや同意などの教育の実施は。「生命の安全教育」の教材に効果的な資料が含まれているので、先行実施した学校や園の実践事例を参考に指導していく。

●子供の性被害のSOSを受け取るためには、教員に人権とジェンダー平等の認識が求められる。具体的な研修は。

●内閣府主催の教職員対象研修に校長や園長等教職員を必ず参加させ、研修内容を校内で確実に共有するよう指導している。

●デートDV予防教室プログラムの教職員向け版を作り、教職員向け研修を実施しては。

●本プログラムは幅広い年齢層に対応した内容となっており、内容を周知徹底することで効果を上げたい。

●「2050としませりカーボン戦略」について
気候危機を打開するために、区がやるべき課題について
日本共産党 儀武 さよる

●困難な問題を抱える女性への支援について
誰一人取り残さない、持続可能でやさしいまちづくりへ
無所属の会 塚田 ひかり

※プライベートゾーン…「水着で隠れる部分」や口と顔。
※同意…自分の身体のこととは自分で決めること。